

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性が乏しいものについては取得原価により評価している。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

基本財産建物：定額法による減価償却を実施している。

建物附属設備：定額法による減価償却を実施している。

構築物：定額法による減価償却を実施している。

什器備品：管理部門に属するものは定額法、事業部門に属するものは定率法による減価償却を実施している。

展示品：定率法による減価償却を実施している。

リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

商標権：定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア：定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金：賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高(単位:円)

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産土地	1,214,715,717	0	0	1,214,715,717
基本財産建物	77,215,607	0	2,494,403	74,721,204
基本財産投資有価証券	16,769,470	0	173,478	16,595,992
基本財産基金普通預金	1,000,000,000	1,100,000,000	2,099,912,000	88,000
基本財産基金定期預金	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000
基本財産基金投資有価証券	7,931,762,575	2,124,901,767	1,359,171,121	8,697,493,221
基本財産建物減価償却引当資産	59,467,641	1,586	407,745	59,061,482
小 計	11,349,931,010	3,224,903,353	3,462,158,747	11,112,675,616
特定資産				
展示・プラネタリウム等事業費用積立資産	25,421,962	3,300,800	0	28,722,762
展示・プラネタリウム等取得積立資産	112,955,850	1,598,000	2,067,525	112,486,325
設備等取得積立資産	329,996,597	32,490,000	44,008,500	318,478,097
為替変動積立資産	20,000,000	18,602	0	20,018,602
施設等整備積立資産	0	30,000,000	0	30,000,000
役員退職慰労引当資産	8,550,000	1,140,000	0	9,690,000
退職給付引当資産	22,263,000	8,198,713	0	30,461,713
小 計	519,187,409	76,746,115	46,076,025	549,857,499
合 計	11,869,118,419	3,301,649,468	3,508,234,772	11,662,533,115

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳(単位:円)

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産土地	1,214,715,717	(1,214,715,717)	()	-
基本財産建物	74,721,204	(74,721,204)	()	-
基本財産投資有価証券	16,595,992	(16,595,992)	()	-
基本財産基金普通預金	88,000	(88,000)	()	-
基本財産基金定期預金	1,050,000,000	(1,039,194,881)	(10,805,119)	-
基本財産基金投資有価証券	8,697,493,221	(8,697,493,221)	()	-
基本財産建物減価償却引当資産	59,061,482	()	(59,061,482)	-
小 計	11,112,675,616	(11,042,809,015)	(69,866,601)	-
特定資産				
展示・プラネタリウム等事業費用積立資産	28,722,762	()	(28,722,762)	-
展示・プラネタリウム等取得積立資産	112,486,325	()	(112,486,325)	-
設備等取得積立資産	318,478,097	()	(318,478,097)	-
為替変動積立資産	20,018,602	()	(20,018,602)	-
施設等整備積立資産	30,000,000	()	(30,000,000)	-
役員退職慰労引当資産	9,690,000	-	-	(9,690,000)
退職給付引当資産	30,461,713	-	(2,013)	(30,459,700)
小 計	549,857,499	()	(509,707,799)	(40,149,700)
合 計	11,662,533,115	(11,042,809,015)	(579,574,400)	(40,149,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(単位:円)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産建物	138,577,916	63,856,712	74,721,204
建物附属設備	62,999,918	29,059,121	33,940,797
構築物	37,412,640	28,131,841	9,280,799
什器備品	327,508,618	191,169,775	136,338,843
展示品	419,786,522	380,494,899	39,291,623
リース資産	14,175,000	8,505,000	5,670,000
商標権	755,200	453,120	302,080
ソフトウェア	3,076,018	824,188	2,251,830
合 計	1,004,291,832	702,494,656	301,797,176

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益(単位:円)

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	1,797,900,000	1,934,560,000	136,660,000
円建外債	1,058,241,489	1,159,210,000	100,968,511
合 計	2,856,141,489	3,093,770,000	237,628,511

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳(単位:円)

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産建物減価償却費計上による振替額	2,494,403
基本財産受取利息計上による振替額	30,500,000
基本財産運用益計上による振替額	3,949,000
合 計	36,943,403